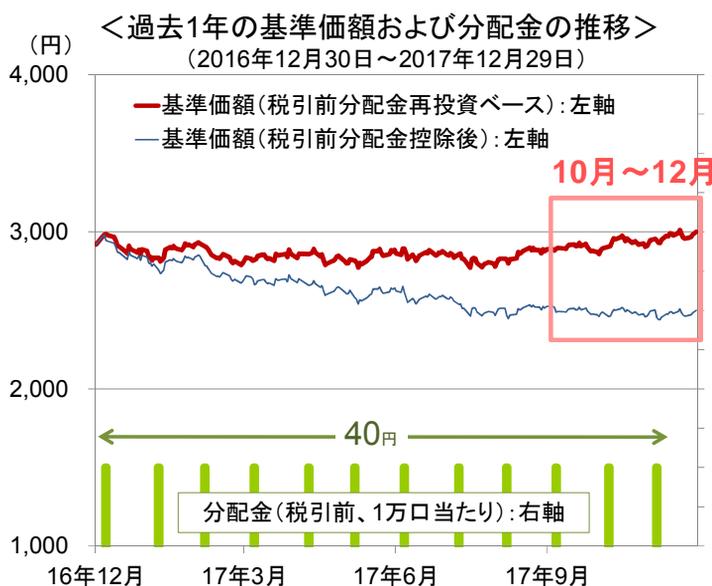


## 「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2017年10月～12月の運用状況について

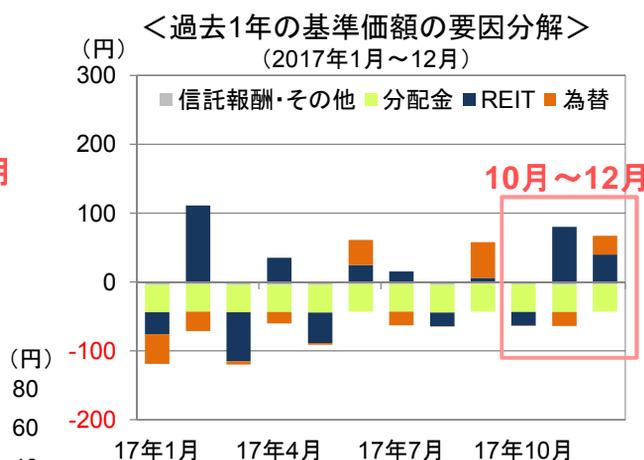
10月は、米国において追加利上げへの意識が強まったことや税制改革への期待が高まったことを受け長期金利が急上昇したことなどから、グローバルREITは下落基調となりました。しかしながら、11月は、トランプ米大統領が次期FRB(米連邦準備制度理事会)議長に利上げに慎重とされるパウエル氏を指名したことなどをを受け、市場に買い安心感が広がったこと、そして、カナダの資産運用会社による米小売REITの株式取得報道が好感されたことなどを背景にグローバルREITは上昇しました。12月は、世界的な景気拡大への期待が高まる中、米国や欧州などで商業施設を展開する豪州最大級の小売REITが、欧州最大級の小売REITに買収されるとの発表が好感され、S&P 先進国REIT指数(トータルリターン、米ドルベース)が12月18日に年初来高値を付けました。このような中、10-12月期の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率は+3.9%となりました。なお、直近1年間では+2.8%でした。

次ページ以降では、2017年10月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 運用実績



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2017年10月	2017年11月	2017年12月	10月～12月
	-1.0%	2.3%	2.6%	<b>3.9%</b>
基準価額(税引前分配金控除後)	2017年9月末	2017年10月末	2017年11月末	2017年12月末
	2,524 円	2,460 円	2,476 円	2,500 円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用状況 (2017年10月～12月)

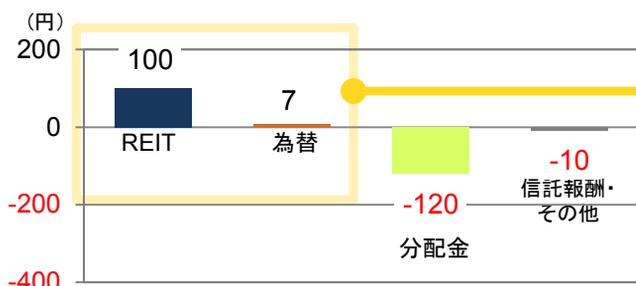
REITの価格上昇が基準価額の押し上げ要因に

当ファンドの基準価額は、2017年12月末時点で2,500円となり、10月～12月の期間の騰落額は-24円と値下がりしました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額120円を考慮した騰落額は+96円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、REITの価格上昇が基準価額の主な押し上げ要因となりました。REITについては、組入比率の高い米国REITが上昇したことに加え、英国、オーストラリアのREIT価格の上昇が基準価額にプラス寄与しました。

＜基準価額の変動と要因分解＞  
(2017年10月～12月)

基準価額の変動額	
2017年9月末	2,524 円
2017年12月末	2,500 円
変動額	-24 円

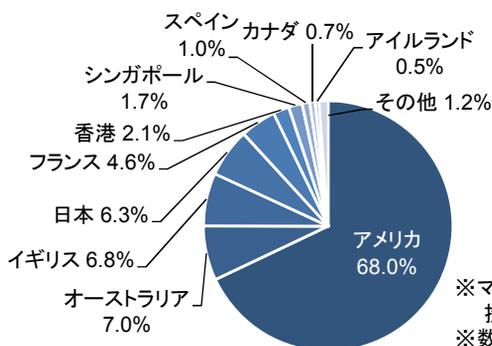


REIT	金額	為替	金額
アメリカ	41 円	アメリカドル	4 円
カナダ	1 円	カナダドル	-0 円
オーストラリア	22 円	オーストラリアドル	-1 円
欧州	9 円	ユーロ	3 円
イギリス	13 円	イギリスポンド	1 円
その他	14 円	その他	1 円
計	100 円	計	7 円

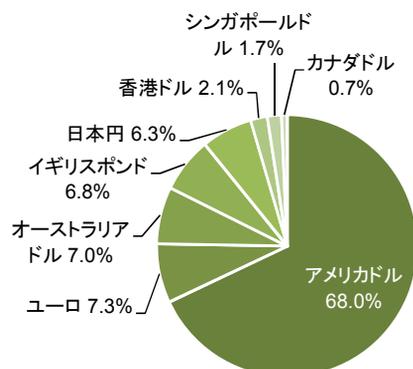
※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。  
 ※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。  
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞  
(2017年12月末時点)

不動産投信 国別比率



不動産投信 通貨別比率



※マザーファンドの組入不動産投信時価総額に対する比率です。  
 ※数値は四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各国・地域のREIT市場の動向 (2017年10月～12月)

英国、オーストラリア、ユーロ圏のパフォーマンスが良好

10-12月期は、英国、オーストラリア、ユーロ圏などでパフォーマンスが好調となりました。

英国については、昨年12月にEU(欧州連合)離脱交渉に進展がみられたことから、EU離脱による影響が特に懸念されていた、ロンドンウエストエンドのオフィスを主に保有するREITを中心に、上昇基調となりました。複数のREITにおいて決算内容が良好だったことも、オフィスセクターのREIT価格を下支えする要因となりました。

オーストラリアでは、景気の回復基調を背景に、不動産ファンダメンタルズが改善しており、幅広いセクターで不動産投資需要(商用不動産に対する不動産取得需要)が活発となっています。特に、オフィスセクターのパフォーマンスが良好だったほか、小売セクター(商業施設など)についても、バリュエーション面で割安と判断される銘柄を中心に、投資家の関心を集め、良好なパフォーマンスとなりました。

ユーロ圏では、景気が拡大基調にある中、10-12月期中に発表されたREITの決算が概ね良好だったことが追い風となりました。特にオフィスセクターのパフォーマンスが良好でした。

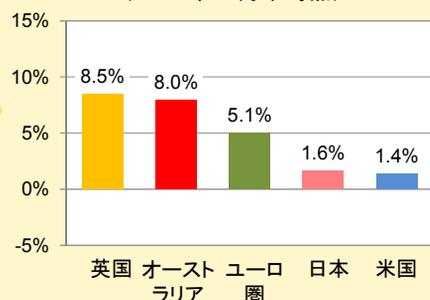
<主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)>

(2014年12月末～2017年12月末)



<過去3カ月の騰落率比較>

(2017年12月末時点)



<月次騰落率比較>

(2017年10月～12月)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ラサールによる今後の見通し

## 2018年以降も堅調な利益成長を予測

REITの収益性を左右する不動産ファンダメンタルズ(賃料や稼働率)は堅調で、2017年10-12月期中に発表された各地域のREITの決算においては、概ね良好な内容が確認されました。足元の新規物件供給は増加しているものの、多すぎも少なすぎもしない適正水準となっています。現状では緩やかな不動産ファンダメンタルズの改善がみられ、今後、景気回復が加速した場合、REITにとって、賃借需要の増加が更なる追い風になると考えられます。ラサールでは、緩やかな経済成長と良好な資金調達環境を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズがREITの収益性を下支えする中、グローバルREITは今後数年間に亘り、一桁台半ばの利益成長率を達成するとみています。



## 米国REIT

商業施設REITの割安感が見直される中、  
活発なクリスマス商戦も下支え要因に

- 米国REITの2017年7-9月期決算をみると、市場予想を上回る、または市場予想通りの内容となるREITが全体の70%以上を占めるなど、概ね良好な内容となりました。
- 賃貸住宅(住宅セクターの一部)と物流施設(産業施設セクターの一部)では、大半のREITの決算が市場予想を上回るか、市場予想通りの内容となりました。賃貸住宅セクターでは、特に、ニューヨークやサンフランシスコなどの都市部で不動産ファンダメンタルズの改善がみられました。不動産ファンダメンタルズに安定感がみられることから、引き続き、これらの地域に物件を保有するREITの収益性は下支えされると考えられます。
- なお、クリスマス商戦における堅調な売上と来客者数が確認されたことなどを背景に、昨年末にかけて、小売セクター(商業施設など)のパフォーマンスが上昇基調となりました。機関投資家がREITの買収や株式の一部取得の意向を示しているとの報道などを受け、割安感が見直されつつあることは、これらセクターのパフォーマンスを後押しする要因になると考えられます。



## 大陸欧州REIT

決算内容は概ね良好  
オフィスのファンダメンタルズが特に改善

- 大陸欧州では、景気の堅調な推移を背景に、不動産ファンダメンタルズには引き続き改善がみられます。このような中、2017年10-12月期中に発表された決算は概ね良好な内容となりました。特に、オフィスセクターにおいて、堅調な賃料成長を発表するREITが複数確認されました。なお、商業施設セクターについても、堅調な賃料成長のほか、小売テナントによる良好な売上が確認されています。
- 2017年12月、フランスREIT大手による豪州REIT大手の買収が発表されました。大陸欧州では複数のREITの合併や買収活動がみられ、こうしたことが今後の成長期待とともに、REIT価格の上昇の押し上げ要因となることが期待されます。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

## 英国REIT **オフィスREITや物流施設REITが堅調 海外投資家による不動産投資が継続**

- 英国経済は、予想されていたよりも堅調に推移しています。また、昨年12月にEU(欧州連合)離脱交渉において進捗がみられました。
- イングランド銀行(中央銀行)は、2017年11月に政策金利の引き上げ(0.25%→0.50%)を行ないました。今後も、追加利上げが見込まれるものの、そのペースは非常に緩やかなものになるとみえています。
- 不動産ファンダメンタルズは底堅い状況が継続しています。オフィスセクターでは、活発な新規の賃貸借契約がみられるほか、賃料は予想を上回る水準となっています。また、物流施設セクターでも、活発な賃借需要を背景とした空室率の低下がみられます。今後も優れた立地条件を有する優良物件を中心に、良好な賃料成長が期待できると考えます。商業施設セクターでは、複数のREITで堅調な賃料成長、および小売テナントによる売上の改善が確認されました。個人向け倉庫REITにおいても、稼働率の上昇を背景とした堅調な利益成長がみられました。
- 英国外の投資家や企業によるロンドンの優良物件に対する不動産投資需要(商用不動産に対する不動産取得需要)は引き続き活発で、2017年10-12月期中にも優良物件の取得が複数行なわれました。

## 豪州REIT **米通販サイト大手が新たに参入、 商業施設では更なる格差拡大を見込む**

- 景気の堅調を背景に、不動産ファンダメンタルズは良好です。中でも、オフィスセクターが堅調で、シドニーとメルボルンでは、引き続き世界の中でも最も高い水準の賃料成長がみられます。
- 米通販サイト大手が新たに参入し、小売セクターへの影響が注目されています。ラサールでは、eコマースの拡大は、REITが保有するような優良物件とそれ以外の非優良物件の格差を拡げるものと考えています。
- フランスREIT大手による豪州REIT大手の買収の発表を受け、豪州では、優良な物件を保有する商業施設セクターの割安感が見直されつつあると考えられます。

## J-REIT **東京都心のオフィスでは空室率が約3%で推移 インバウンド需要は今後もホテルセクターの追い風に**

- 不動産ファンダメンタルズは引き続き堅調で、オフィスセクターが特に良好です。東京都心5区のオフィスでは、2017年12月時点で空室率が3.12%となっているほか、良好な賃料成長もみられます。大阪のオフィスでも、物件供給が限定的で空室率が低下しており、緩やかな賃料成長がみられます。
- ホテルセクターでは、2017年は訪日旅行者によるインバウンド需要の増加が追い風となっています。このような傾向は2020年の東京オリンピック開催まで継続すると考えられます。小売セクターにおいては、都市部では、比較的高い賃料成長を背景とした消費の拡大が下支えとなり堅調です。一方、郊外では、一般的に、賃貸借期間が相対的に長期に及ぶことから、緩やかな賃料成長ペースとなっています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

# 設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞

(2004年3月26日(設定日)～2018年1月19日)



基準価額  
(税引前分配金再投資ベース)  
**18,396円**

基準価額  
(税引前分配金控除後)  
**2,336円**  
(2018年1月19日現在)

＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 18年1月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月

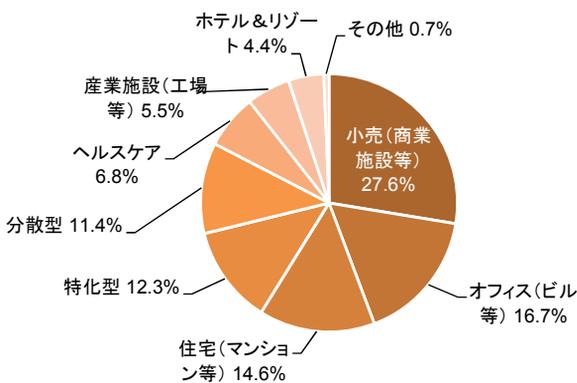
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞

(2017年12月末時点)

不動産投信 セクター別比率

不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数81銘柄)



銘柄名	国	セクター	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	8.38%
2 EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	5.66%
3 AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	4.16%
4 WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	4.14%
5 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	3.89%
6 BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.47%
7 VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティ・トラスト	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.44%
8 UNIBAIL-RODAMCO SE-NA ユニバイル-ロダムコ	フランス	小売(商業施設等)	3.18%
9 SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売(商業施設等)	3.12%
10 LAND SECURITIES GROUP PLC ランド・セキュリティーズ・グループ	イギリス	分散型	2.55%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※数値は四捨五入しておりますので100%と異なる場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。  
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

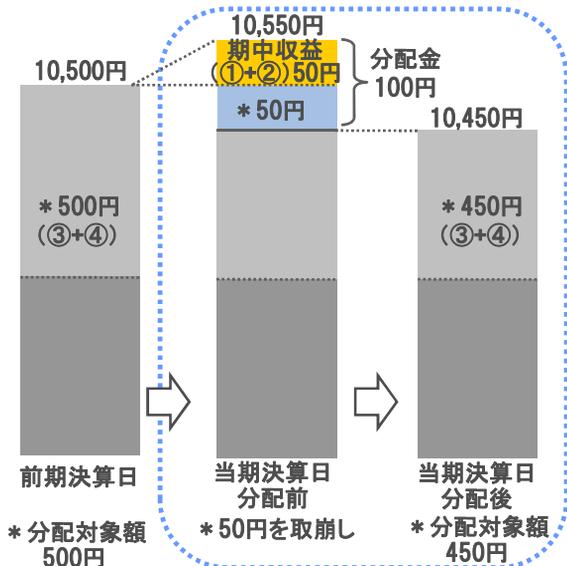
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



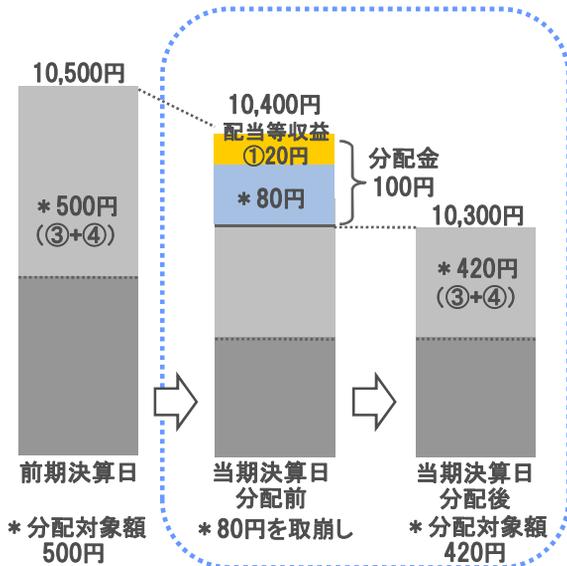
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

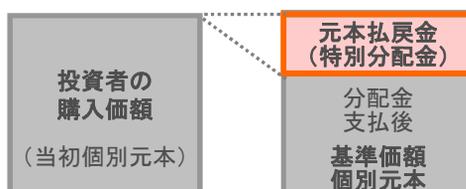
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信  
 ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
 ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
 ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)  
 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)  
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
 換金手数料 : ありません。  
 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額  
 その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
 ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会  
 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー  
 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社  
 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
 [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

# コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

## ■お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様は「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
くろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
ほくくT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。